

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし)/(為替ヘッジあり)

追加型投信/内外/株式

設定・運用:東京海上アセットマネジメント株式会社

# グローバル・スペースチームの眼

## 「グローバル・スペースチーム」について

当ファンドの実質的な運用を行うヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)の運用チームです。

「グローバル・スペースチーム」は、航空宇宙や情報技術関連等の株式運用戦略について豊富な経験を有し、航空宇宙技術関連の企業が集積する米カリフォルニア州サンフランシスコ近郊を拠点として運用を行っています。

Vol.3

## 米国出張レポート(前半) ポートフォリオ・マネージャーインタビュー

ヴォヤIMが運用拠点を置く米国サンフランシスコ近郊を訪問し、運用チームへのインタビューや企業訪問に同行してきました。

本資料では、当ファンドのポートフォリオ・マネージャー(運用担当者)であるレイモンド・クーニャ氏に、運用や今後の宇宙ビジネスの展望、注目分野について語っていただきましたのでご紹介します。



お話を伺ったのは……

レイモンド・クーニャ氏

ヴォヤIM グローバル・スペースチーム リード・ポートフォリオ・マネージャー

業界経験年数は32年。アナリストとしてのキャリアに加え、米国株式クオンツ運用の経験を有し、現在は当戦略に加え、米国中小型株式の運用も担当。

長年にわたり資本財セクターの調査に携わっており、航空宇宙・防衛企業のリサーチ経験は25年に及ぶ。

大好物はステーキやクラムチャウダー。お酒はウイスキーやジンが好み。

### レイモンド氏の日(一例)

時刻	主な活動
5:00	起床・出勤
6:30 市場オープン	株式の発注や保有銘柄のレビュー 銘柄のリサーチ
13:00 市場クローズ	セクター戦略会議 アナリストとのミーティング
市場 クローズ後	パフォーマンスの振り返りや翌日の取引計画策定、 決算発表の内容チェックなど
16:00	帰宅、家族と夕食(企業決算シーズンは帰宅後も調査)
21:00	就寝



### 出勤中の光景

西海岸ではニューヨーク株式市場が時差の影響で早朝に開くため、朝は手早くコーヒーを飲み、ニュースを聞きながら車で出勤。前夜の海外市場の状況を把握しつつ始業に備えます。



## ヴォヤIMの調査・運用体制について教えてください

### セクターアナリストの緊密な連携により、投資機会を発掘

セクターアナリストの緊密な連携は、ヴォヤIMが運用を行う上で重要な要素となっています。1週間を通して、曜日ごとに特定の業種についてミーティングを行っています。最近のニュースやイベント、また当ファンドが恩恵を受ける可能性のある革新的企業についての議論も行われます。

私たちは企業ミーティングや各セクターアナリストとの会話から得られる情報やデータを共有しています。こうした情報等をつなぎ合わせることで、新たなテーマやテクノロジーの融合から恩恵を受ける企業の特定につなげています。

また、ヴォヤIMが本拠を置くカリフォルニア州サンフランシスコ近郊には航空宇宙関連企業や、テクノロジー関連企業が集積しており、リサーチ活動を行う上で地理的にも恵まれています。近くにあるシリコンバレーを中心とするテクノロジー関連企業への現地調査も、当ファンドの運用において重要な要素の一つとなっています。



### テーマ別ミーティングのテーマ



曜日	ミーティングのテーマ
月	ヘルスケア、消費関連
火	テクノロジー
水	資本財・サービス、エネルギー、公益事業
木	マクロ経済調査
金	運用や市場見解の振り返り



運用チームのミーティング風景



### カリフォルニア州に拠点を置く航空宇宙関連企業の例



#### サンフランシスコ近郊

##### プラネット・ラブズ

地球観測衛星の設計、構築、運用

##### アーチャー・アビエーションおよび ジョビー・アビエーション

電動垂直離着陸機の開発・製造・運営

##### スパイア・グローバル

超小型衛星による地球観測データおよび  
解析サービスを提供(本社はバージニア州)

##### カペラ・スペース(非上場)

合成開口レーダー(SAR)衛星による  
地球観測サービスを提供



##### ロケット・ラブ

ロケット打ち上げおよび関連サービス

##### アンドウリル・インダストリーズ(非上場)

AI搭載ドローン、AIソフトウェアの開発

##### レラティビティ・スペース(非上場)

3Dプリントを活用したロケットの開発

##### ヴァルダ・スペース・インダストリーズ (非上場)

宇宙空間での製造活動の展開  
(新素材や製薬など)

##### ロサンゼルス近郊



※上記のうち、ロケット・ラブは2025年7月末における当ファンドの保有銘柄です。※上記は一例であり、すべてを表すものではありません。  
出所: 会社公表資料等を基に東京海上アセットマネジメント作成

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。  
※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。  
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 宇宙関連企業に投資する上で どのような視点を重視していますか？

### 株価のバリュエーションにとらわれすぎて投資タイミングを逃してはいけない

当ファンドのポートフォリオは、世界株式指数（MSCI オール・カントリー・ワールド指数）に対して利益成長性が高く、バリュエーション指標が高め、また時価総額が小さめとなる傾向があります。これは、宇宙関連分野には、成長段階にあり、革新的で新しいビジネスを生み出している企業が多いからであると考えています。



ヴォヤIMのオフィスエントランスにて

運用にあたり、私は「株価のバリュエーションにとらわれすぎて投資タイミングを逃してはいけない」ということを念頭に置いています。

他のアクティブ運用とも共通するかもしれませんが、革新的なビジネスを展開する企業への投資は、単一の指標だけでは測れない要素があり、表面的な数字だけでは見えてこない潜在能力を評価する先見性や、企業の長期的な成長を信じ、保有を継続する信念が必要になると考えています。

※ MSCI オール・カントリー・ワールド指数は当ファンドのベンチマークではありません。

### 企業関係者とのコミュニケーションから得られる情報も投資判断の重要な要素

また、企業関係者との長期的かつ良好な関係の構築も、より正しい投資判断を行う上で重要な要素となっています。

私は2000年にアナリストとして航空宇宙・防衛企業の調査を開始して以降、調査対象を拡げ、今では自動車、住宅などを含む資本財・サービスセクター全体を調査しています。調査対象企業の中には、CEO（最高経営責任者）が交代しても続くような長期的関係を築いてきたものもあります。ワシントンD.C.周辺の企業についても、現在も毎年数回訪問するなど、コミュニケーションの機会を得ています。また、企業の経営陣とは直接話すことを心がけています。彼らの運営状況を把握することで得られる情報は非常に貴重です。

例えば、ロケット打ち上げサービスを提供するロケット・ラブについては、2022年1月の新規組入以降、中長期で保有を継続しています。企業との複数回にわたるコミュニケーションを通じ、業績の安定を見極めてから投資を開始しました。結果として、株価の上昇を捉えることができ、当ファンドのパフォーマンスにも貢献しました。企業とのリレーションが活きた好事例だと考えています。

一方で、将来性を高く評価しつつも投資を決断するに至っていないものもあります。数年前から注目している電動垂直離着陸機の開発を行っている企業については、将来的な成長性は期待されるものの、まだ非常に若い会社で、事業基盤が安定するまで時間がかかると判断しフォローを継続しています。こうした銘柄は投資するタイミングが重要であると認識しているため、今後も経営陣との対話や現地調査を続けていきます。

※ロケット・ラブは2025年7月末における当ファンドの保有銘柄です。

(次ページに続きます)



## 最近盛り上がる宇宙ビジネスで どのような点に大きな変化を感じますか？

### 単なる話題性のあるテーマではなく、本格的に資本が動き出していると感じている

最も大きな変化は、宇宙関連企業の上場が増えている点と、これまで宇宙分野に対して慎重であった企業が投資を本格化させてきているという点です。こうした動きにより、宇宙が単なる話題性のあるテーマではなく、様々な企業が有望なビジネス領域として認知し、本格的に資本が動きだしている分野になりつつあると感じています。我々としても「宇宙ビジネス」を「ロケットの打ち上げ」だけでなく、「宇宙を基盤とする産業、インフラ、データエコノミー」として定義しており、地球観測、宇宙ベースの気象予測、通信インフラなど、収益源が多岐にわたるようになっていきます。

また、米国ではプライベート・エクイティ(非公開企業の株式)市場でも宇宙関連企業への投資が活発です。これは、打ち上げコストの低減など、参入障壁が低下していることや、IPO(新規株式公開)やSPAC(特別買収目的会社)を通じて投資回収(エグジット)する手段が増えていることが背景にあります。

こうした中、今後は大手宇宙関連企業による革新的な新興企業の買収も増えてくると思っています。新興企業のほうが早く・安く・効率よく宇宙事業の成果を出しているからです。政府がこれまで大手企業に宇宙開発を任せていた方式ではコストが膨らみ非効率である、という見方も広がりつつあることから、小規模かつ機動的な対応が可能な新興企業にとって一層のビジネスチャンスとなる可能性があります。このため、大手宇宙関連企業にとってはこれらの企業がより魅力的に映るようになるかもしれません。



### 最近上場した宇宙関連企業の例



国	企業	上場年月	事業概要
米国	インテュイティブ・マシーンス	2023年2月*	月面着陸船、月面探査機などの開発・運用を行う
	カルマン・ホールディングス	2025年2月	航空宇宙および防衛産業向けの高度な製造・エンジニアリング・ソリューションを提供
	ボイジャー・テクノロジーズ	2025年6月	防衛、国家安全保障、宇宙技術の分野でソリューションを提供
	ファイアフライ・エアロスペース	2025年8月	ロケットや月面着陸船の開発・運用を行う
日本	iSpace (アイ・スペース)	2023年4月	月面着陸船や月面探査機の活用を通じた輸送サービスやデータサービスを提供
	QPS研究所	2023年12月	小型衛星の開発・運用、地球観測データの提供
	アストロスケール	2024年6月	宇宙ごみ(スペースデブリ)の除去や人工衛星の寿命延長など、軌道上サービスを提供
	Synspective (シンスペクティブ)	2024年12月	衛星データを用いたソリューションを提供 衛星の開発・運用サービスも手掛ける
	アクセルスペース	2025年8月	小型衛星の開発・運用

\*SPACとの合併による上場日

※上記のうち、インテュイティブ・マシーンス、カルマン・ホールディングスは2025年7月末における当ファンドの保有銘柄です。

※上記は一例であり、すべてを示すものではありません。

出所：ブルームバーグ、各種報道、会社公表資料より東京海上アセットマネジメント作成

(次ページに続きます)

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

※上記は、資料作成日時点におけるヴォヤIMの見解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 注目しているテーマやテクノロジーについて教えてください

### ドローン技術、モバイル通信、エッジコンピューティングに注目

ひとつはドローン技術です。宇宙空間でもドローン技術は活用されており、これからますます活用の幅が広がっていくと思います。

衛星を介したモバイル通信も非常に興味深い分野です。最近ではDirect-to-Cell(標準的なスマートフォンに直接接続が可能な宇宙ベースの通信サービス)に注目しています。これらの技術を手掛ける企業は大手通信会社とパートナーシップを結んでいることから、こうした技術の信頼性や実用性が確かなものであると感じています。当ファンドにおいても、この分野の成長を取り込むことは重要であると考えており、関連企業に投資しています。

「エッジコンピューティング」にも注目しています。宇宙探索の対象が、さらに遠方(月よりも遠く)に向かうと、遠隔地でのリアルタイムなデータ処理能力がますます重要になります。遠くの惑星から地球にデータを送信し処理するのでは遅すぎるため、末端機器(エッジ)がその場で取得したデータをAIで処理できる技術(=エッジAI)が必要となるからです。一部の宇宙関連企業は半導体大手エヌビディアと提携してAI分析技術を開発しており、火星などの探査活動における利活用が期待されています。

このように、宇宙関連ビジネスには、今後も有望な技術が続々と登場し、私たちの生活を大きく変えていくことが期待されます。当ファンドの運用においても、冒頭でご紹介した運用チームにおける緊密な連携を通じて、将来有望なテクノロジーの発見と、恩恵を受ける企業の発掘に努めていきたいと思っています。



### 今後注目の技術分野と実用例



ドローン	衛星モバイル通信	エッジコンピューティング
<p>(活用例) <b>HAPS</b> (成層圏通信プラットフォーム)</p> <p>通信装置を搭載したドローンを気流が安定している成層圏(低軌道衛星と航空機の間の高高度)に飛行させる「空飛ぶ基地局」。</p> <p>衛星通信と比較してカバー範囲は相対的に狭くなるものの、低遅延・高速大容量通信が可能。</p> <p>&lt;技術に関する企業例&gt; エアロバイロメント など</p>	<p>(活用例) <b>Direct to Cell</b> (ダイレクト・トゥー・セル)</p> <p>一般的なスマートフォンと衛星を直接接続して利用する通信サービス。</p> <p>従来の衛星通信と異なり、専用の衛星電話やアンテナが不要となるため、山間部、海上などの圏外エリアのカバーがより容易に。</p> <p>&lt;技術に関する企業例&gt; ASTスペースモバイル など</p>	<p>(活用例) <b>エッジAI</b> (末端機器でのデータ解析)</p> <p>衛星や探査機などにAIチップを組み込んだ通信機器等を搭載し、取得データをその場で解析して送信。</p> <p>膨大な観測データを地上に送信し解析する従来の方法と比較して、通信の効率化やリアルタイムデータの取得などが容易に。</p> <p>&lt;技術に関する企業例&gt; エヌビディア など</p>

※当ページでご紹介した企業は2025年7月末時点における当ファンドの保有銘柄です。

※当資料に記載の企業について、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。  
 ※上記は、資料作成日時におけるヴォヤIMの見解を基に作成したものであり、その内容は、将来予告なく変更されることがあります。  
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 1 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、成長が期待される宇宙関連企業の株式等に投資します。
- 2 銘柄の選定にあたっては、高い技術力や競争力等を持つ宇宙関連企業と判断する銘柄の中からファンダメンタルズ分析を考慮して行います。
- 3 宇宙関連企業の株式等の運用は、「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー(ヴォヤIM)」が行います。
- 4 「為替ヘッジなし」と「為替ヘッジあり」があります。  
為替ヘッジなし 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。  
為替ヘッジあり 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**  
**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**  
投資信託は**預貯金や保険と異なります。**  
ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、宇宙関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、一部の通貨については、先進国通貨による代替ヘッジを行うため、当該通貨間の為替変動の影響を受け、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。また、投資対象国・地域には新興国が含まれています。新興国を取巻く社会的・経済的環境は不透明な場合もあり、金融危機、デフォルト(債務不履行)、重大な政策変更や様々な規制の 新たな導入等による投資環境の変化が、先進国への投資に比べてより大きなリスク要因となることがあります。さらに、新興国においては市場規模が小さく流動性が低い場合があり、そのため組入資産の価格変動が大きくなる可能性があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	為替ヘッジなし:2044年7月7日まで(2018年9月12日設定) 為替ヘッジあり:2044年7月7日まで(2019年4月9日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	1月および7月の各7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年1月末現在のもので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.8425%(税抜1.675%)</b> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

# ファンドの関係法人

## ■ 販売会社

商号(五十音順)	登録番号	加入協会				取扱いファンド	
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	ヘッジ なし	ヘッジ あり
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		○	○
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品 取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		○	○
株式会社 愛媛銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第6号	○				○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長(登金)第19号	○				○	○
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第579号	○		○		○	
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				○	○
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○				○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○	○

※当資料作成日時時点

## ■ 設定・運用 お問い合わせは

### 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※営業日の9時~17時

商号等:東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。